

由利本荘市の財務書類

—令和6(2024)年度—

令和8年3月

由利本荘市

目次

1 地方公会計制度について	… 1
2 財務書類について	… 1
3 令和6年度財務書類の概要について	… 2
令和6年度由利本荘市財務書類の概要	… 3

資料(1) 一般会計等・全体・連結 財務書類4表及び注記

・財務書類用語の説明	… 7
・一般会計等財務書類	… 8
(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書 資金収支計算書、注記)	
・全体財務書類	…17
(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書 資金収支計算書、注記)	
・連結財務書類	…25
(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書 資金収支計算書、注記)	

資料(2) 財務書類から把握できる各種比率

・財務書類から把握できる各種比率【説明】	…35
・財務書類から把握できる各種比率(一般会計等のみ掲載)	…36

1 地方公会計制度について

地方公共団体では、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るといふ観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。しかし、現金主義会計は、資金の流れやその使途の情報を把握することには有効であるものの、現金以外の資産や負債の情報、減価償却費といった支出を伴わない見えにくい費用の情報を把握することができないという欠点があるため、国では、その補完として複式簿記による発生主義会計を取り入れた公会計制度(財務書類を作成)を推進しています。

本市では、平成21年度(平成20年度決算分)から決算統計データ等に基づく財務書類を作成・公表(総務省方式改訂モデル)してきましたが、平成26年5月の「今後の地方公会計の整備促進について」の通知により、国から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月に全ての地方公共団体に対し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請されたことから、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しています。

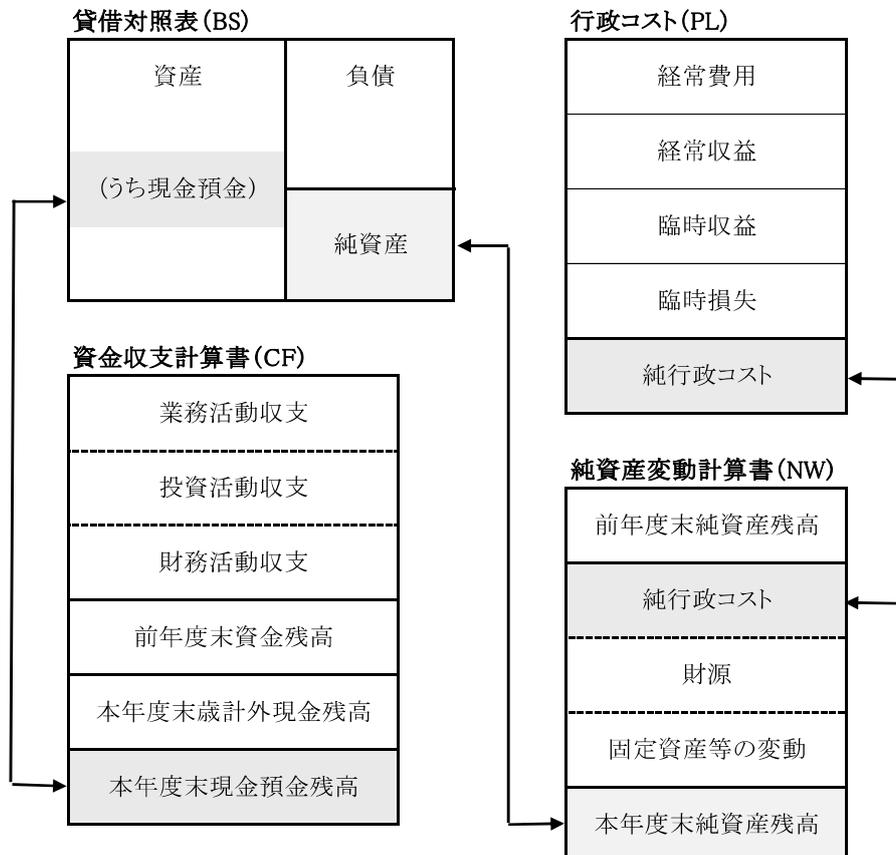
2 財務書類について

(1)財務書類4表の構成について

財務書類は4つの表から構成されており、相互関係は下記のとおりとなっています。

財務書類の名称	計上内容
貸借対照表(BS)	年度末時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
行政コスト(PL)	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書(NW)	1年間の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
資金収支計算書(CF)	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相関図】



- ・資金収支計算書における「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。
- ・行政コスト及び純資産変動計算書における「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

(2) 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分		対象とする会計等
連 結	一般会計等	普通会計 一般会計、診療所運営特別会計、情報センター特別会計、奨学資金特別会計
	全体	特別会計 (事業会計) 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護サービス事業特別会計、スキー場運営特別会計
		企業会計 水道事業会計、下水道事業会計、ガス事業会計
	一部事務組合・広域連合	秋田県市町村総合事務組合、秋田県市町村会館管理組合、秋田県後期高齢者医療広域連合、本荘由利広域市町村圏組合
	第三セクター等	(株)鳥海高原ユースパーク、(株)岩城、(株)大内町交流センター、(株)黄桜の里、にしめ物産(株)、(株)フォレスト鳥海、(株)ほっといん鳥海、(公財)本荘由利産学振興財団

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

○全部連結：連結対象団体(会計)の財務書類の全てを合算する方法
公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、本市では(公財)本荘由利産学振興財団、(株)鳥海高原ユースパーク、(株)フォレスト鳥海等が該当します。

○比例連結：連結対象団体(会計)の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法
一部事務組合、広域連合が該当します。

3 令和6年度財務書類の概要について

次のページからは、財務書類の概要版を掲載しています。前提として以下の注意事項があります。

- ① 作成基準日は、令和6年度末(令和7年3月31日)。出納整理期間(令和7年4月1日から令和7年5月31日)における出納については、基準日までに終了したものと処理しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、8ページ以降に掲載の各区分ごとの財務書類4表と合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類の形式は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表形式のほかに、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した3表形式も選択が可能であることから、概要は3表形式で作成しています。
- ④ 人口1人当たりの数値を算出する際は、令和7年3月31日現在の住民基本台帳の数値(69,800人)を基に算出しています。

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。
純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産(国・県等の補助金や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の1年間の増減を表しています。

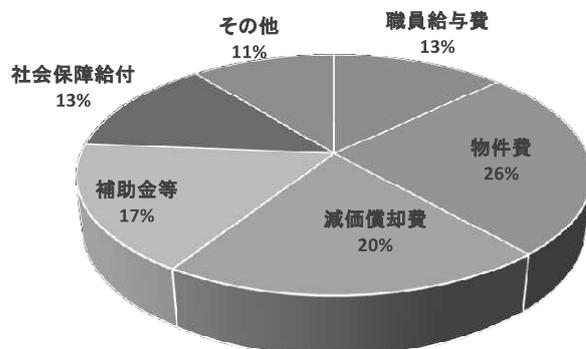
				(単位:億円)		<前年度比較> 一般会計等	
項 目		一般会計等	全体	連結	R5	R6-R5	
行政 コスト 計算書	経常費用 A 人件費、物件費、減価償却費など	482	614	816	469	13	
	経常収益 B 使用料、手数料、分担金など	18	56	64	17	1	
	純経常行政コスト(Δ) C (B-A)	Δ 464	Δ 558	Δ 752	Δ 452	Δ 12	
	臨時損失 D 災害復旧事業費など	14	14	14	12	2	
	臨時利益 E 資産売却益など	2	2	1	4	Δ 2	
	純行政コスト(Δ) F (C+E-D)	Δ 476	Δ 570	Δ 765	Δ 460	Δ 16	
純資 産 変 動 計 算 書	税収等、国県等補助金 G	434	527	712	418	16	
	資産評価差額等 H	10	13	13	0	10	
	本年度純資産変動額 (F+G+H)	Δ 32	Δ 30	Δ 40	Δ 42	10	
	前年度末純資産残高	1,929	2,088	2,151	1,971	Δ 42	
	本年度末純資産残高	1,897	2,058	2,111	1,929	Δ 32	

(注)行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した3表形式で作成しているため、行政コスト計算書の純経常行政コスト及び純行政コスト、その前年度比較はマイナス表記となっています。

純行政コストは、一般会計等が476億円、全体が570億円、連結では765億円となっています。一般会計等では、純行政コストが前年度と比較して16億円増加しています。コストが増加した主な要因としては、人件費の増額のほかに、物価高騰に係る住民税非課税世帯を対象とした給付金事業などの経費が増加したことなどがあげられます。経常費用(人件費、物件費など)のうち最も大きく割合を占めるのは、物件費(固定資産とならない消耗品費、委託料など)で、比率にすると経常費用全体の26%を占めています。また、現金支出を伴わない減価償却費は、全体の20%と物件費に次いで大きな割合を占めています。

純資産の変動では、純行政コストが前年度比で増加したことに加え、一般会計等では、税収等の財源が純行政コストを32億円下回ったことから、過去からの蓄積資産を表す前年度末純資産残高から32億円が補填されたため、本年度末純資産残高は減少しています。

<一般会計等> 経常費用の構成割合



(3) 資金収支計算書(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

貸借対照表の流動資産に計上される現金預金(資金)の1年間の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

項目	(単位:億円)			<前年度比較> 一般会計等	
	一般会計等	全体	連結	R5	R6-R5
業務活動収支	48	73	63	53	△ 5
(支出:人件費、社会保障給付など)	378	474	677	367	11
(収入:市税、地方交付税など)	438	559	752	422	16
(臨時支出)	12	12	12	2	10
投資活動収支	△ 18	△ 12	1	△ 43	△ 25
(支出:公共施設等整備費、基金積立など)	59	55	59	82	△ 23
(収入:国県補助金、基金取崩など)	41	43	60	39	2
財務活動収支	△ 24	△ 50	△ 51	△ 11	13
(支出:地方債償還など)	65	108	109	65	0
(収入:地方債発行収入など)	41	58	58	54	△ 13
本年度資金収支額	6	11	13	△ 1	7
前年度末資金残高	13	63	74	14	△ 1
本年度資金残高 A	19	74	87	13	6
本年度末歳計外現金残高 B	2	2	2	3	△ 1
本年度末現金預金残高 A+B	21	76	89	16	5

一般会計等、全体、連結のいずれにおいても業務活動収支「+」、財務活動収支「△」という形になっています。この形は、行政サービス提供に要する経費を当該年度の経常的な収入で賄い、さらに、税収等に余裕があり地方債の償還も行われているバランスが取れた状態とされています。一方、投資活動収支は、一般会計等、全体では「△」となっており、この形は、公共施設等の整備に継続的な投資を実施していることによります。これに対し、連結で「+」となっているのは、基金の取崩収入が前年度よりも増えたことにより、全体の投資支出を上回った状態です。

また、業務活動収支がプラスの場合には、その収支の中で投資活動収支を賄い、さらに財務活動収支も賄われている状態が理想的とされていますが、一般会計等、全体、連結のいずれにおいても本年度資金収支額が増額となっており、本年度資金残高は増加しています。

資産総額に占める現金預金や基金などの流動資産の割合が少ないことから、将来的な固定資産の維持、管理に係る負担軽減や近年頻発する災害への対応に備え、公共施設等総合管理計画に登載された廃止施設の前倒しも視野に施設の統廃合を積極的に進めながら、地方債の発行や基金取り崩しなどを抑制し、基金の積み増し等を行い流動資産を確保していく必要があります。

また今後も資金収支のバランスの維持を図るためには、これまで以上に事業の必要性等の検討、精査、費用対効果なども十分に勘案し、行政コストの削減に取り組み、受益者負担の見直しによる財政負担の軽減についても引き続き取り組んでいくことが求められます。

参考:財務書類から把握できる各種比率(一般会計等、全体、連結)

(注) 類似団体平均は、令和5年度の一般会計等の数値まで総務省集計の各市町村「統一的な基準による財務書類」で公表されていますので、その数値を使用しています。

(1) 純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。(平均といわれる値 50~90%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	73.1%	72.9%	73.2%
全体	57.9%	59.2%	59.8%
連結	58.3%	58.3%	60.2%
類似団体	72.5%	73.0%	—

(2) 社会資本形成の世代間比率 = (地方債等+1年以内償還予定地方債等) ÷ 有形固定資産

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)と、将来返済しなければならない地方債との割合を表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いといえます。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	19.7%	20.4%	20.6%
全体	28.0%	28.2%	27.8%
連結	27.8%	28.0%	27.7%
類似団体	19.6%	20.0%	—

(3) 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 ÷ 取得原価等

有形固定資産のうち、建物、工作物の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。(平均といわれる値 50%~70%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	60.5%	62.1%	63.4%
全体	54.4%	55.8%	55.2%
連結	54.4%	55.8%	55.2%
類似団体	63.7%	64.8%	—

(4) 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト(令和7年3月31日現在の人口69,800人を用いて算出)

<資産> 将来世代に残る資産はどのくらいか

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	373万円	371万円	371万円
全体	498万円	498万円	493万円
連結	509万円	506万円	503万円
類似団体	225万円	230万円	—

<負債> 将来世代が負担する借金はどのくらいか

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	100万円	100万円	99万円
全体	203万円	202万円	198万円
連結	205万円	205万円	200万円
類似団体	62万円	62万円	—

<純行政コスト> 行政サービスは効率的に提供されているか(地方公共団体の人口、面積、行政機能等により異なる)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	61万円	65万円	68万円
全体	74万円	78万円	82万円
連結	102万円	104万円	110万円
類似団体	50万円	52万円	—

資料(1)

一般会計等財務書類4表及び注記

全体財務書類4表及び注記

連結財務書類4表及び注記

用語の説明

1. 貸借対照表

用語	説明
(1) 事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産(学校、公営住宅、清掃施設など)
(2) インフラ資産	道路などの社会基盤となる資産
(3) 無形固定資産	ソフトウェアなど
(4) 投資その他の資産	出資金、基金(財政調整基金、減債基金以外)、長期貸付金、長期延滞債権など
(5) 現金預金	当該年度末の資金残高(翌年度への繰越金)に歳計外現金を加えたもの
(6) 未収金	市税や使用料の未収金(滞納繰越分の未収金は長期延滞債権に計上)
(7) 短期貸付金	当該年度末貸付金残高のうち、翌年度に返済期限が到来し、収入される予定のもの
(8) 1年以内償還予定地方債等	当該年度末地方債残高のうち、翌年度に償還期限が到来し、支出される予定のもの
(9) 預り金	歳計外現金の年度末残高

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

用語	説明
(1) 経常費用	毎年度、継続的に発生する費用
(2) 純経常行政コスト	経常費用から経常収益を引いたもの
(3) 純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの
(4) 比例連結割合変更に伴う差額	加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額(連結純資産変動計算書のみ)に計上)

3. 資金収支計算書

用語	説明
(1) 比例連結割合変更に伴う差額	加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の資金残高の調整額(連結資金収支計算書のみ)に計上)
(2) 歳計外現金	職員給与等から徴収した税や社会保険料など、市の所有に属さない現金

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	252,054,855	固定負債	61,880,252
有形固定資産	235,374,135	地方債	55,314,269
事業用資産	81,668,925	長期未払金	-
土地	38,209,872	退職手当引当金	6,533,863
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	109,169,550	その他	32,120
建物減価償却累計額	△ 69,739,277	流動負債	7,472,083
工作物	15,073,431	1年内償還予定地方債	6,644,219
工作物減価償却累計額	△ 11,709,129	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	545,444
航空機	-	預り金	230,795
航空機減価償却累計額	-	その他	51,625
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	69,352,335
建設仮勘定	664,478	【純資産の部】	
インフラ資産	152,396,656	固定資産等形成分	256,864,985
土地	16,816,336	余剰分(不足分)	△ 67,172,479
建物	18,806,694		
建物減価償却累計額	△ 8,753,226		
工作物	341,954,242		
工作物減価償却累計額	△ 217,240,387		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	812,998		
物品	11,465,002		
物品減価償却累計額	△ 10,156,448		
無形固定資産	72,795		
ソフトウェア	72,795		
その他	-		
投資その他の資産	16,607,925		
投資及び出資金	8,427,489		
有価証券	-		
出資金	754,392		
その他	7,673,097		
投資損失引当金	△ 233,323		
長期延滞債権	140,004		
長期貸付金	239,453		
基金	8,060,064		
減債基金	-		
その他	8,060,064		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25,763		
流動資産	6,989,986		
現金預金	2,099,872		
未収金	94,287		
短期貸付金	98,040		
基金	4,712,091		
財政調整基金	4,039,652		
減債基金	672,439		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,303		
資産合計	259,044,841	純資産合計	189,692,506
		負債及び純資産合計	259,044,841

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	48,169,337
業務費用	32,218,323
人件費	8,337,023
職員給与費	6,235,592
賞与等引当金繰入額	545,444
退職手当引当金繰入額	261,098
その他	1,294,889
物件費等	23,339,644
物件費	12,323,572
維持補修費	1,136,277
減価償却費	9,879,796
その他	-
その他の業務費用	541,656
支払利息	213,997
徴収不能引当金繰入額	40,065
その他	287,593
移転費用	15,951,015
補助金等	8,302,793
社会保障給付	6,237,460
他会計への繰出金	991,839
その他	418,924
経常収益	1,750,849
使用料及び手数料	411,345
その他	1,339,504
純経常行政コスト	46,418,489
臨時損失	1,374,145
災害復旧事業費	1,260,505
資産除売却損	103,428
投資損失引当金繰入額	4,154
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,058
臨時利益	163,913
資産売却益	97,125
その他	66,788
純行政コスト	47,628,720

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	192,888,049	262,802,511	△ 69,914,463
純行政コスト(△)	△ 47,628,720		△ 47,628,720
財源	43,409,118		43,409,118
税金等	32,217,337		32,217,337
国県等補助金	11,191,781		11,191,781
本年度差額	△ 4,219,602		△ 4,219,602
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,961,586	6,961,586
有形固定資産等の増加		2,694,417	△ 2,694,417
有形固定資産等の減少		△ 9,987,587	9,987,587
貸付金・基金等の増加		3,395,321	△ 3,395,321
貸付金・基金等の減少		△ 3,063,737	3,063,737
資産評価差額	△ 238	△ 238	
無償所管換等	1,024,298	1,024,298	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,195,542	△ 5,937,526	2,741,984
本年度末純資産残高	189,692,506	256,864,985	△ 67,172,479

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,867,235
業務費用支出	21,916,220
人件費支出	8,042,109
物件費等支出	13,459,849
支払利息支出	213,997
その他の支出	200,265
移転費用支出	15,951,015
補助金等支出	8,302,793
社会保障給付支出	6,237,460
他会計への繰出支出	991,839
その他の支出	418,924
業務収入	43,751,102
税収等収入	32,189,899
国県等補助金収入	9,823,154
使用料及び手数料収入	410,010
その他の収入	1,328,040
臨時支出	1,260,505
災害復旧事業費支出	1,260,505
その他の支出	-
臨時収入	199,602
業務活動収支	4,822,965
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,941,262
公共施設等整備費支出	2,694,417
基金積立金支出	1,641,769
投資及び出資金支出	1,473,596
貸付金支出	131,480
その他の支出	-
投資活動収入	4,164,611
国県等補助金収入	1,169,025
基金取崩収入	2,754,630
貸付金元金回収収入	139,468
資産売却収入	101,489
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,776,650
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,572,509
地方債償還支出	6,479,327
その他の支出	93,182
財務活動収入	4,123,859
地方債発行収入	4,123,859
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,448,650
本年度資金収支額	597,664
前年度末資金残高	1,271,412
本年度末資金残高	1,869,077
前年度末歳計外現金残高	310,248
本年度歳計外現金増減額	△ 79,453
本年度末歳計外現金残高	230,795
本年度末現金預金残高	2,099,872

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(※)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 6 年 ~ 50 年

工作物 7 年 ~ 60 年

物品 2 年 ~ 20 年

② 無形固定資産(※)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和6年7月24日に発生した豪雨により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、令和7年度においても復旧等に係る費用等が継続して発生しております。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

事件番号: 令和6年(ワ)第121号

事件名: 国家賠償請求事件

請求金額: 73,137,179円

水路崩壊により、民家に流入を要因とし、本市土地改良区と市を相手方として損害賠償を求める訴訟が秋田地方裁判所本荘支部に提訴されました。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

診療所運営特別会計

情報センター特別会計

奨学資金特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 12.2%

将来負担比率 103.0%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 38,000千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 5,822,406千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	844,949 千円
土地	844,949 千円
建物	0 千円
インフラ資産	251,706 千円
土地	251,706 千円
物品	0 千円

令和7年3月31日時点における貸借対照表の簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

③ 基金借入金(繰替運用)残高 該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 57,410,943 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	29,007,270 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,152,667 千円
将来負担額	94,654,438 千円
充当可能基金額	12,863,002 千円
特定財源見込額	831,184 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	57,410,943 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 83,745 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 2,147,451 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書		
一般会計	53,300,376 千円	51,460,565 千円
診療所運営特別会計	143,201 千円	135,928 千円
情報センター特別会計	247,192 千円	226,969 千円
奨学資金特別会計	54,956 千円	53,186 千円
繰越金による差額		
一般会計	△1,248,240 千円	—
診療所運営特別会計	△7,682 千円	—
情報センター特別会計	△12,388 千円	—
奨学資金特別会計	△3,103 千円	—
一般会計内相殺	△235,137 千円	△235,137 千円
資金収支計算書	52,239,175 千円	51,641,511 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,822,965 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	1,169,025 千円
未収債権額の増加(減少)	△52,614 千円
減価償却費	△9,879,796 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△33,816 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△261,098 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△823 千円
投資損失引当金繰入額(増減額)	141,876 千円
資産除売却益(損)	△6,303 千円
貸付金免除	△33,718 千円
法人清算終了による出資金減	△85,300 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△4,219,602 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 9,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 120 千円

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額
該当ありません。

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	331,487,881	固定負債	125,904,912
有形固定資産	321,115,066	地方債等	92,028,501
事業用資産	82,370,038	長期未払金	-
土地	38,432,925	退職手当引当金	7,151,438
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	110,893,938	その他	26,724,972
建物減価償却累計額	△ 71,030,757	流動負債	12,415,474
工作物	15,128,799	1年内償還予定地方債等	10,840,793
工作物減価償却累計額	△ 11,719,347	未払金	707,219
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,363
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	582,675
航空機	-	預り金	230,795
航空機減価償却累計額	-	その他	51,628
その他	-	負債合計	138,320,385
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	664,478	固定資産等形成分	336,298,011
インフラ資産	232,414,541	余剰分(不足分)	△ 130,433,633
土地	18,720,257	他団体出資等分	-
建物	26,519,008		
建物減価償却累計額	△ 11,224,767		
工作物	444,864,942		
工作物減価償却累計額	△ 248,409,590		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,944,691		
物品	22,947,256		
物品減価償却累計額	△ 16,616,770		
無形固定資産	117,749		
ソフトウェア	72,795		
その他	44,954		
投資その他の資産	10,255,066		
投資及び出資金	756,932		
有価証券	2,540		
出資金	754,392		
その他	-		
投資損失引当金	△ 233,323		
長期延滞債権	206,244		
長期貸付金	239,453		
基金	9,321,977		
減債基金	-		
その他	9,321,977		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 36,218		
流動資産	12,696,883		
現金預金	7,629,903		
未収金	231,337		
短期貸付金	98,040		
基金	4,712,091		
財政調整基金	4,039,652		
減債基金	672,439		
棚卸資産	34,501		
その他	12,887		
徴収不能引当金	△ 21,876		
繰延資産	-		
資産合計	344,184,764	純資産合計	205,864,378
		負債及び純資産合計	344,184,764

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	61,404,357
業務費用	39,209,024
人件費	8,890,542
職員給与費	6,527,037
賞与等引当金繰入額	576,146
退職手当引当金繰入額	411,960
その他	1,375,399
物件費等	29,226,938
物件費	14,530,226
維持補修費	1,404,869
減価償却費	13,291,842
その他	-
その他の業務費用	1,091,544
支払利息	721,886
徴収不能引当金繰入額	58,094
その他	311,564
移転費用	22,195,333
補助金等	15,538,488
社会保障給付	6,237,460
その他	419,386
経常収益	5,632,965
使用料及び手数料	4,182,532
その他	1,450,433
純経常行政コスト	55,771,392
臨時損失	1,375,554
災害復旧事業費	1,260,505
資産除売却損	103,428
投資損失引当金繰入額	4,154
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,467
臨時利益	164,001
資産売却益	97,125
その他	66,876
純行政コスト	56,982,945

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	208,850,144	345,772,671	△ 136,922,527	-
純行政コスト(△)	△ 56,982,945		△ 56,982,945	-
財源	52,688,828		52,688,828	-
税金等	34,365,777		34,365,777	-
国県等補助金	18,323,051		18,323,051	-
本年度差額	△ 4,294,118		△ 4,294,118	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 10,783,012	10,783,012	
有形固定資産等の増加		3,769,221	△ 3,769,221	
有形固定資産等の減少		△ 13,403,005	13,403,005	
貸付金・基金等の増加		1,923,107	△ 1,923,107	
貸付金・基金等の減少		△ 3,072,335	3,072,335	
資産評価差額	△ 238	△ 238		
無償所管換等	1,308,590	1,308,590		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	△ 2,985,765	△ 9,474,660	6,488,895	-
本年度末純資産残高	205,864,378	336,298,011	△ 130,433,633	-

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,471,579
業務費用支出	25,276,246
人件費支出	8,444,716
物件費等支出	15,888,061
支払利息支出	721,886
その他の支出	221,583
移転費用支出	22,195,333
補助金等支出	15,538,488
社会保障給付支出	6,237,460
その他の支出	419,386
業務収入	55,898,060
税込等収入	34,195,949
国県等補助金収入	16,011,116
使用料及び手数料収入	4,256,413
その他の収入	1,434,582
臨時支出	1,261,915
災害復旧事業費支出	1,260,505
その他の支出	1,409
臨時収入	199,691
業務活動収支	7,364,256
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,520,555
公共施設等整備費支出	3,747,287
基金積立金支出	1,641,788
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	131,480
その他の支出	-
投資活動収入	4,309,287
国県等補助金収入	1,300,914
基金取崩収入	2,754,630
貸付金元金回収収入	139,468
資産売却収入	101,489
その他の収入	12,788
投資活動収支	△ 1,211,268
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,810,843
地方債等償還支出	10,717,661
その他の支出	93,182
財務活動収入	5,782,759
地方債等発行収入	5,782,759
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,028,084
本年度資金収支額	1,124,904
前年度末資金残高	6,274,204
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,399,108
前年度末歳計外現金残高	310,248
本年度歳計外現金増減額	△ 79,453
本年度末歳計外現金残高	230,795
本年度末現金預金残高	7,629,903

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

ただし一部の対象団体では先入先出法による原価法、移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(※)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 6年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産(※)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和 6 年 7 月 24 日に発生した豪雨により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、令和 7 年度においても復旧等に係る費用等が継続して発生しております。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

事件番号: 令和 6 年(ワ)第 121 号

事件名: 国家賠償請求事件

請求金額: 73,137,179 円

水路崩壊により、民家に流入を要因とし、本市土地改良区と市を相手方として損害賠償を求める訴訟が秋田地方裁判所本荘支部に提訴されました。

4 追加情報

(1) 対象団体(会計)

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

診療所運営特別会計

情報センター特別会計

奨学資金特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護サービス事業特別会計

スキー場運営特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

ガス事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	844,949 千円
土地	844,949 千円
建物	0 千円
インフラ資産	251,706 千円
土地	251,706 千円
物品	0 千円

令和7年3月31日時点における貸借対照表の簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	336,649,169	固定負債	127,190,337
有形固定資産	323,390,630	地方債等	92,088,457
事業用資産	84,628,140	長期未払金	-
土地	38,574,415	退職手当引当金	8,376,167
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	115,283,221	その他	26,725,713
建物減価償却累計額	△ 73,574,553	流動負債	12,519,209
工作物	16,177,583	1年内償還予定地方債等	10,875,985
工作物減価償却累計額	△ 12,497,004	未払金	744,508
船舶	-	未払費用	2,444
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,373
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	605,420
航空機	-	預り金	236,545
航空機減価償却累計額	-	その他	51,933
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	139,709,546
建設仮勘定	664,478	【純資産の部】	
インフラ資産	232,414,541	固定資産等形成分	341,645,130
土地	18,720,257	余剰分(不足分)	△ 131,225,016
建物	26,519,008	他団体出資等分	742,888
建物減価償却累計額	△ 11,224,767		
工作物	444,864,942		
工作物減価償却累計額	△ 248,409,590		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,944,691		
物品	23,099,490		
物品減価償却累計額	△ 16,751,540		
無形固定資産	142,398		
ソフトウェア	96,429		
その他	45,969		
投資その他の資産	13,116,140		
投資及び出資金	1,126,910		
有価証券	2,540		
出資金	1,124,370		
その他	-		
長期延滞債権	216,681		
長期貸付金	239,453		
基金	10,514,224		
減債基金	-		
その他	10,514,224		
その他	1,058,260		
徴収不能引当金	△ 39,389		
流動資産	14,223,379		
現金預金	8,936,443		
未収金	244,223		
短期貸付金	98,040		
基金	4,897,922		
財政調整基金	4,225,483		
減債基金	672,439		
棚卸資産	55,262		
その他	13,371		
徴収不能引当金	△ 21,881		
繰延資産	-		
資産合計	350,872,548	純資産合計	211,163,002
		負債及び純資産合計	350,872,548

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	81,575,105
業務費用	42,063,759
人件費	9,788,896
職員給与費	6,876,785
賞与等引当金繰入額	598,891
退職手当引当金繰入額	415,585
その他	1,897,636
物件費等	30,692,335
物件費	15,384,111
維持補修費	1,648,821
減価償却費	13,442,130
その他	217,273
その他の業務費用	1,582,527
支払利息	725,217
徴収不能引当金繰入額	61,265
その他	796,046
移転費用	39,511,346
補助金等	31,962,743
社会保障給付	6,240,827
その他	1,307,777
経常収益	6,364,117
使用料及び手数料	4,222,585
その他	2,141,532
純経常行政コスト	75,210,989
臨時損失	1,382,971
災害復旧事業費	1,260,505
資産除売却損	111,149
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,316
臨時利益	99,386
資産売却益	99,298
その他	88
純行政コスト	76,494,574

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	215,120,835	352,711,553	△ 138,358,921	768,203
純行政コスト(△)	△ 76,494,574		△ 76,474,216	△ 20,357
財源	71,236,011		71,218,917	17,094
税収等	43,644,999		43,627,905	17,094
国県等補助金	27,591,012		27,591,012	-
本年度差額	△ 5,258,562		△ 5,255,299	△ 3,263
固定資産等の変動(内部変動)		△ 12,262,257	12,262,257	
有形固定資産等の増加		3,821,555	△ 3,821,555	
有形固定資産等の減少		△ 13,566,684	13,566,684	
貸付金・基金等の増加		2,255,977	△ 2,255,977	
貸付金・基金等の減少		△ 4,773,105	4,773,105	
資産評価差額	△ 35,852	△ 35,852		
無償所管換等	1,308,590	1,308,590		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-		22,052	△ 22,052
比例連結割合変更に伴う差額	27,817	△ 76,904	104,721	-
その他	175	-	175	
本年度純資産変動額	△ 3,957,833	△ 11,066,423	7,133,905	△ 25,316
本年度末純資産残高	211,163,002	341,645,130	△ 131,225,016	742,888

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,806,567
業務費用支出	28,295,221
人件費支出	9,628,072
物件費等支出	17,210,463
支払利息支出	725,217
その他の支出	731,468
移転費用支出	39,511,346
補助金等支出	31,962,743
社会保障給付支出	6,240,827
その他の支出	1,307,777
業務収入	75,179,662
税込等収入	43,469,662
国県等補助金収入	25,281,722
使用料及び手数料収入	4,296,466
その他の収入	2,131,812
臨時支出	1,262,510
災害復旧事業費支出	1,260,505
その他の支出	2,005
臨時収入	199,691
業務活動収支	6,310,275
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,890,679
公共施設等整備費支出	3,799,621
基金積立金支出	1,686,577
投資及び出資金支出	300,001
貸付金支出	104,480
その他の支出	-
投資活動収入	5,974,530
国県等補助金収入	1,300,914
基金取崩収入	4,102,528
貸付金元金回収収入	139,468
資産売却収入	406,434
その他の収入	25,187
投資活動収支	83,851
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,931,160
地方債等償還支出	10,837,357
その他の支出	93,803
財務活動収入	5,782,759
地方債等発行収入	5,782,759
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,148,401
本年度資金収支額	1,245,724
前年度末資金残高	7,455,963
比例連結割合変更に伴う差額	2,067
本年度末資金残高	8,703,755
前年度末歳計外現金残高	311,056
本年度歳計外現金増減額	△ 78,367
本年度末歳計外現金残高	232,688
本年度末現金預金残高	8,936,443

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

なお、一部の連結対象団体(一部事務組合、広域連合、株式会社)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

ただし一部の連結対象団体では先入先出法による原価法、移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(※)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 6年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(※)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和6年7月24日に発生した豪雨により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、令和7年度においても復旧等に係る費用等が継続して発生しております。

(2) 連結対象団体

にしめ物産(株)

令和8年2月臨時株主総会により解散決定

令和8年3月末解散予定

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

事件番号: 令和6年(ワ)第121号

事件名: 国家賠償請求事件

請求金額: 73,137,179円

水路崩壊により、民家に流入を要因とし、本市土地改良区と市を相手方として損害賠償を求める訴訟が秋田地方裁判所本荘支部に提訴されました。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
本荘由利広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	77.568%
秋田県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.29%
秋田県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	退職手当事務 10.508% 消防団員等公務災害補償事務 8.738% 非常勤職員等公務災害補償事務 10.247% 学校医等公務災害補償事務 5.263% 交通災害共済事務 9.904%
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.0%
株式会社 鳥海高原ユースパーク	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 岩城	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 大内町交流センター	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 黄桜の里	第三セクター等	全部連結	-
にしめ物産株式会社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 フォレスタ鳥海	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 ほっといん鳥海	第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人 本荘由利産学振興財団	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	844,949 千円
土地	844,949 千円
建物	0 千円
インフラ資産	251,706 千円
土地	251,706 千円
物品	0 千円

令和7年3月31日時点における貸借対照表の簿価を記載しています。

資料(2)

財務書類から把握できる各種比率
(一般会計等のみ掲載)

財務書類から把握できる各種比率【説明】

指標	説明	平均的と言われている値	
資産形成度	住民1人当たり資産額	<p>市民1人あたりの資産額</p> <p>[式]BS資産合計÷年度末住民基本台帳人口</p>	—
	歳入額対資産比率	<p>当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。</p> <p>[式]BS資産合計÷歳入合計(CF業務収入+CF臨時収入+CF投資活動収入+CF財務活動収入+CF前年度末資金残高)</p>	3～7年
	有形固定資産減価償却率	<p>有形固定資産のうち、建物、工作物の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。</p> <p>[式]BS減価償却累計額の合計÷取得価額等(BS有形固定資産－BS土地－BS建設仮勘定+BS減価償却累計額の合計)</p> <p>※減価償却費累計額は正数として計算。物品を除外し、建物、工作物のみで算出。</p>	50～70%
世代間公平性	純資産比率	<p>資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。</p> <p>[式]BS純資産合計÷BS資産合計</p>	50～90%
	社会資本等形成の世代間負担比率	<p>社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)と、将来返済しなければならない地方債との割合を表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。</p> <p>[式](BS地方債等+BS1年以内償還予定地方債等)÷BS有形固定資産</p> <p>※R1.8積算式一部改正</p>	—
持続可能性	住民1人当たり負債額	<p>市民1人あたりの負債額</p> <p>[式]BS負債合計÷年度末住民基本台帳人口</p>	—
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	<p>地方債元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスの指標であり、公債費以外の歳出をどの程度市債を除く歳入で賄えているかを表しています。</p> <p>[式]CF業務活動収支－CF支払利息支出+CF投資活動収支－(CF基金取崩収入－CF基金積立金支出)</p> <p>※R1.8積算式一部改正</p>	—
効率性	住民1人当たり行政コスト	<p>市民1人あたりの行政コスト</p> <p>[式]PLNW純行政コスト÷年度末住民基本台帳人口</p>	—
弾力性	行政コスト対税収等比率	<p>税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうちどの程度資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することが出来ます。</p> <p>[式]PLNW純経常行政コスト÷PLNW財源(税収等+国県補助金)</p>	90～110%
自律性	受益者負担の割合	<p>行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。</p> <p>[式]PLNW経常収益÷PLNW経常費用</p>	3～8%

財務書類から把握できる各種比率(一般会計等のみ)

※BS＝貸借対照表、PLNW＝行政コスト及び純資産変動計算書、CF＝資金収支計算書
 年度末(R7.3.31)住民基本台帳人口 69,800人

比率等比較

指標	説明	令和6年度	令和5年度	
		一般会計等	一般会計等	類似団体平均
資産形成度	住民1人当たり資産額 〔式〕BS資産合計÷年度末住民基本台帳人口	371万円	371万円	225万円
	歳入額対資産比率 〔式〕BS資産合計÷歳入合計(CF業務収入+CF臨時収入+CF投資活動収入+CF財務活動収入+CF前年度末資金残高)	4.9年	5.0年	3.6年
	有形固定資産減価償却率 〔式〕BS減価償却累計額の合計÷取得価額等(BS有形固定資産－BS土地－BS建設仮勘定+BS減価償却累計額の合計) ※減価償却費累計額は正数として計算。物品を除外し、建物、工作物のみで算出。	63.4%	62.1%	63.7%
世代間公平性	純資産比率 〔式〕BS純資産合計÷BS資産合計	73.2%	72.9%	72.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率 〔式〕(BS地方債等+BS1年以内償還予定地方債等)÷BS有形固定資産	20.6%	20.4%	19.6%
持続可能性	住民1人当たり負債額 〔式〕BS負債合計÷年度末住民基本台帳人口	99万円	100万円	62万円
	基礎的財政収支(プライマリーバランス) 〔式〕CF業務活動収支－CF支払利息支出+CF投資活動収支－(CF基金取崩収入－CF基金積立金支出)	2,147百万円	1,052百万円	1,825百万円
効率性	住民1人当たり行政コスト 〔式〕PLNW純行政コスト÷年度末住民基本台帳人口	68万円	65万円	50万円
弾力性	行政コスト対税収等比率 〔式〕PLNW純経常行政コスト÷PLNW財源(税収等+国県補助金)	106.9%	108.2%	※非公表団体あり。平均値なし。
自律性	受益者負担の割合 〔式〕PLNW経常収益÷PLNW経常費用	3.6%	3.6%	3.7%